

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
【英訳名】	Pan Pacific International Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 直樹
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員CA0 石井 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員CA0 石井 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (百万円)	978,449	1,047,594	1,936,783
経常利益 (百万円)	57,226	73,607	110,994
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	36,777	48,214	66,167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48,059	57,996	71,775
純資産額 (百万円)	436,710	512,911	463,539
総資産額 (百万円)	1,476,908	1,498,608	1,481,058
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.67	80.80	110.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	61.52	80.55	110.67
自己資本比率 (%)	29.2	33.5	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	103,174	102,147	137,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,586	43,798	61,997
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,952	99,266	18,217
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	223,770	207,430	246,195

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.73	39.56

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスク、物価上昇や中東地域の不安定な情勢に留意する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格が高止まりしており、食品・生活必需品等の値上げが続く状況においては、消費者の生活防衛意識が一層高まっており、経営環境は厳しい状況となっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

中期経営計画における重点施策の1つであるPB/OEM商品については、テレビCMの放映・SNS配信の強化を行い、メディア露出の増加によるブランド認知度の向上に加え、人気にフォーカスした商品開発を促進し、優れたデザインやリーズナブルな価格設定、店舗での積極的な展開を行うことにより、PB/OEM商品の売上構成比率が伸長し、売上総利益率の上昇に貢献しました。

免税売上については、訪日外国人客の増加に対応するため、免税旗艦店舗においては、言語対応できる従業員を中心に人員増強を行ったことやレジ台数を増設するなどのインフラ環境の整備を行い、販売体制を強化しました。また、アジアでの事業拡大による認知度の向上により、コロナ前における訪日旅行客数の回復以上に、免税売上を伸長することができました。

2023年11月には、当社グループのオリジナル電子マネー「majica（マジカ）」に新機能として「マジボイス」及び「銀行口座チャージ」サービスを開始しました。

マジボイスのコンテンツの1つである「正直レビュー」は、PBの「情熱価格」だけでなく、メーカー商品（NB）を含め、ご購入いただいた商品を「いいよ！/ビミョー」の二択で評価していただき、ご購入されていない商品についてもコメントの投稿が可能となっております。また、ご投稿いただいた商品の評価やコメント・ランキングなどがひと目でわかる仕組みとなっており、商品をご購入いただく際の納得感あるお買い物の実現をサポートします。

2つめのコンテンツである「おしえて掲示板」は、よく利用される店舗への気づきや、商品の使い方に関するアイデアなど、お客さまが自由に投稿できるコミュニティ型コンテンツとなっており、お客さま同士の情報交換の場として幅広くご活用いただける機能となっております。

銀行口座チャージサービスは、面倒なレジでのチャージが不要になる。クレジットカードを持ちたくない人でもいつでもどこでもチャージが可能となる。オートチャージで残高不足を気にせずにお買い物が可能になる。などのメリットがあり、お客さまのお買い物をもっと便利になるサービスとなっております。

majicaアプリは今後もオリジナルの機能やサービスを提供し、お客さまに便利にお得にお買い物いただけるよう進化していきます。

当第2四半期連結累計期間の国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に3店舗（東京都 - ドミセ渋谷道玄坂通店、ドン・キホーテ京急蒲田店、埼玉県 - 同鶴ヶ島店）、北海道に1店舗（北海道 - キラキラドンキ狸小路店）、中部地方に1店舗（富山県 - ドン・キホーテ射水店）、近畿地方に2店舗（大阪府 - ドミセアリオ八尾店、滋賀県 - ドン・キホーテ彦根店）、四国地方に1店舗（香川県 - 同高松丸亀町店）を開店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ8店舗となりました。

海外事業の出店状況につきましては、米国カリフォルニア州に1店舗（Gelson's West LA at West Edge店）、シンガポール共和国に1店舗（DON DON DONKI Paya Lebar Quarter店）、香港に1店舗（同Plaza Hollywood店）、台湾に1店舗（同CITY LINK 南港店）、マレーシアに1店舗（JONETZ by DON DON DONKI IOI City Mall 2店）を開店しております。

その一方で、国内6店舗、海外2店舗を閉店しております。

この結果、2023年12月末時点における当社グループの総店舗数は、国内619店舗、海外104店舗の合計723店舗（2023年6月末時点 718店舗）となりました。なお、第1四半期連結会計期間の期首より、店舗数の集計方法を変更しており、2023年6月末時点の店舗数については、変更後の集計方法に組み替えて表示しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	1兆475億94百万円（前年同期比	7.1%増）
営業利益	755億1百万円（前年同期比	31.4%増）
経常利益	736億7百万円（前年同期比	28.6%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	482億14百万円（前年同期比	31.1%増）

セグメントの業績については、次の通りです。

（国内事業）

国内事業における売上高は8,864億7百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は731億66百万円（同38.9%増）となりました。国内事業においては、訪日外国人観光客数が月を追うごとに増加しており、免税売上が大きく伸長したことやイベント需要の回復等により、既存店売上高成長率は7.4%増となったことから、売上高及び営業利益は増加しております。

（北米事業）

北米事業における売上高は1,211億17百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は21億43百万円（同40.3%減）となりました。北米事業においては、円安進行により売上高は増加となりましたが、物価上昇によるコストの増加や新規出店による販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は減少しております。

（アジア事業）

アジア事業における売上高は400億69百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1億93百万円（同83.8%減）となりました。アジア事業においては、内食需要の低迷及び物価上昇による買い控え、新規出店による販売費及び一般管理費などの増加により、売上高及び営業利益は減少しております。

財政状態の分析

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末（2023年6月30日）と比較し、175億50百万円増加して、1兆4,986億8百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が61億29百万円、割賦売掛金が62億63百万円、商品及び製品が116億63百万円、預け金が168億28百万円、有形固定資産が246億88百万円増加した一方で、現金及び預金が552億6百万円減少したことによりです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、318億22百万円減少して、9,856億97百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が558億55百万円、預り金が87億99百万円増加した一方で、未払費用が48億90百万円、契約負債が47億68百万円、社債が705億5百万円、借入金が184億98百万円減少したことによりです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、493億72百万円増加して、5,129億11百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加が386億68百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が98億60百万円増加したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して387億65百万円減少して、2,074億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,021億47百万円(前年同期比10億27百万円減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益728億83百万円、減価償却費221億80百万円及び仕入債務の増加545億41百万円といった増加要因があった一方、棚卸資産の増加101億円、割賦売上金の増加63億46百万円、売上債権の増加60億69百万円及び法人税等の支払額290億54百万円という減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、437億98百万円(前年同期比62億12百万円増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出401億37百万円及び無形固定資産の取得による支出38億1百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、992億66百万円(前年同期比753億14百万円増)となりました。これは主として社債発行による収入697億89百万円及び長期借入れによる収入100億円といった増加要因があった一方、社債償還による支出1,406億5百万円、長期借入金の返済による支出281億82百万円及び配当金の支払額95億45百万円という減少要因によります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,872,000,000
計	1,872,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	634,828,940	634,855,740	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	634,828,940	634,855,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)1	94,700	634,828,940	62	23,445	62	24,752

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が26,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTS FOR DQ WINDMOLEN B.V. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	HERENGRACHT 500,1017 CB AMSTERDAM, NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	134,028.0	22.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	72,537.1	12.16
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	34,075.6	5.71
株式会社安隆商事	東京都千代田区麹町 1 丁目 8 - 1	33,120.0	5.55
株式会社ファミリーマート	東京都港区芝浦 3 丁目 1 - 21号	33,057.4	5.54
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシ ティア棟)	20,081.5	3.37
公益財団法人安田奨学財団	東京都目黒区青葉台 2 丁目19 - 10	14,400.0	2.41
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	12,765.1	2.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシ ティア棟)	8,532.6	1.43
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	7,553.2	1.27
計	-	370,150.6	62.03

(注) 1 . 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 72,537.1千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 34,075.6千株

2 . 上記のほか当社所有の自己株式38,073.3千株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,073,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 596,698,100	5,966,981	同上
単元未満株式	普通株式 57,640	-	-
発行済株式総数	634,828,940	-	-
総株主の議決権	-	5,966,981	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、55,200株(議決権の数552個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	38,073,200	-	38,073,200	6.00
計	-	38,073,200	-	38,073,200	6.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役兼専務執行役員	関口 憲司	2023年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10.0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,088	186,882
受取手形及び売掛金	13,782	19,911
割賦売掛金	55,350	61,613
営業貸付金	9,047	9,333
商品及び製品	194,537	206,200
前払費用	8,629	9,276
預け金	5,357	22,185
その他	25,541	33,714
貸倒引当金	2,496	2,827
流動資産合計	551,836	546,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	287,975	289,854
工具、器具及び備品(純額)	35,027	37,087
土地	318,721	335,033
建設仮勘定	15,532	20,768
使用権資産(純額)	30,561	29,632
その他(純額)	1,393	1,522
有形固定資産合計	689,209	713,897
無形固定資産		
のれん	61,002	59,200
その他	27,528	29,635
無形固定資産合計	88,530	88,835
投資その他の資産		
投資有価証券	34,643	34,038
長期前払費用	4,370	4,335
退職給付に係る資産	17,806	17,869
繰延税金資産	20,686	20,149
敷金及び保証金	71,845	70,817
その他	3,476	3,813
貸倒引当金	1,342	1,432
投資その他の資産合計	151,484	149,590
固定資産合計	929,222	952,321
資産合計	1,481,058	1,498,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,661	224,516
1年内返済予定の長期借入金	5 34,364	62,238
1年内償還予定の社債	10,930	10,650
未払金	49,475	52,843
リース債務	2,263	2,529
未払費用	26,991	22,101
預り金	14,012	22,811
未払法人税等	23,169	22,862
ポイント引当金	1,962	2,459
契約負債	20,838	16,070
その他	15,756	15,751
流動負債合計	368,422	454,830
固定負債		
社債	261,625	191,400
長期借入金	5 272,499	5 226,127
リース債務	31,036	29,995
資産除去債務	30,835	31,322
その他	53,101	52,024
固定負債合計	649,097	530,867
負債合計	1,017,519	985,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,351	23,445
資本剰余金	17,509	17,603
利益剰余金	483,366	522,034
自己株式	80,956	80,956
株主資本合計	443,270	482,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,438
為替換算調整勘定	7,797	17,657
退職給付に係る調整累計額	503	454
その他の包括利益累計額合計	9,991	19,549
新株予約権	771	1,110
非支配株主持分	9,507	10,126
純資産合計	463,539	512,911
負債純資産合計	1,481,058	1,498,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	978,449	1,047,594
売上原価	676,029	716,603
売上総利益	302,420	330,991
販売費及び一般管理費	244,964	255,489
営業利益	57,456	75,501
営業外収益		
受取利息及び配当金	489	667
持分法による投資利益	283	367
違約金収入	129	902
為替差益	625	-
その他	2,191	2,418
営業外収益合計	3,717	4,354
営業外費用		
支払利息	3,833	3,822
為替差損	-	1,601
その他	114	825
営業外費用合計	3,947	6,248
経常利益	57,226	73,607
特別利益		
固定資産売却益	9	7
環境対策引当金戻入額	3	-
その他	22	1
特別利益合計	33	8
特別損失		
固定資産除却損	558	617
店舗閉鎖損失	490	101
災害による損失	34	8
その他	104	5
特別損失合計	1,186	732
税金等調整前四半期純利益	56,073	72,883
法人税、住民税及び事業税	16,844	23,011
法人税等調整額	1,946	1,455
法人税等合計	18,790	24,466
四半期純利益	37,283	48,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	505	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,777	48,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	37,283	48,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	710
為替換算調整勘定	10,624	10,293
退職給付に係る調整額	20	25
持分法適用会社に対する持分相当額	14	21
その他の包括利益合計	10,776	9,579
四半期包括利益	48,059	57,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,195	57,772
非支配株主に係る四半期包括利益	864	224

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,073	72,883
減価償却費	20,734	22,180
引当金の増減額(は減少)	1,554	105
受取利息及び受取配当金	489	667
支払利息及び社債利息	3,833	3,822
為替差損益(は益)	625	1,601
持分法による投資損益(は益)	283	367
固定資産除売却損益(は益)	550	610
売上債権の増減額(は増加)	5,626	6,069
棚卸資産の増減額(は増加)	1,953	10,100
仕入債務の増減額(は減少)	56,874	54,541
割賦売掛金の増減額(は増加)	8,404	6,346
未払金の増減額(は減少)	4,360	6,142
預り金の増減額(は減少)	7,464	8,797
その他	6,198	15,671
小計	124,756	131,253
利息及び配当金の受取額	515	535
利息の支払額	3,855	3,931
法人税等の支払額	18,735	29,054
法人税等の還付額	526	3,284
災害損失の支払額	86	13
持分法適用会社からの配当金の受取額	53	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,174	102,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,114	40,137
無形固定資産の取得による支出	4,360	3,801
敷金及び保証金の差入による支出	754	342
敷金及び保証金の回収による収入	327	1,158
出店仮勘定の差入による支出	293	692
関係会社株式の取得による支出	3,386	-
その他	7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,586	43,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	978	-
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	12,759	28,182
社債の発行による収入	-	69,789
社債の償還による支出	776	140,605
配当金の支払額	8,348	9,545
非支配株主からの払込みによる収入	-	407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,239	-
その他	808	1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,952	99,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,465	2,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,101	38,765
現金及び現金同等物の期首残高	180,418	246,195
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,852	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,770	207,430

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
債権流動化による遡及義務	5,325百万円	5,850百万円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行42行と、当第2四半期連結会計期間末においては取引銀行40行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越契約の総額	58,110百万円	37,410百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	58,110	37,410

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行4行と、当第2四半期連結会計期間末においては取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	32,175百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	32,175	30,000

4 当社の連結子会社である㈱UCSにおいては、クレジットカード業務に付随するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	553,193百万円	544,837百万円
貸出実行額	8,898	9,297
差引残高	544,295	535,540

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして㈱UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

5 当社は、前連結会計年度末においては39金融機関（総額50,000百万円）と、当第2四半期連結会計期間末においては33金融機関（総額40,000百万円）とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	50,000百万円	40,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	92,274百万円	96,257百万円
地代家賃	29,262	30,804
支払手数料	30,644	31,126
減価償却費	16,701	18,251
貸倒引当金繰入額	318	346
退職給付費用	993	1,032
ポイント引当金繰入額	2,163	2,688

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	208,854百万円	186,882百万円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	14,916	20,547
現金及び現金同等物	223,770	207,430

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,348	14.0	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月8日 取締役会	普通株式	2,386	4.0	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,545	16.0	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	2,984	5.0	2023年12月31日	2024年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	821,242	116,978	40,229	978,449	-	978,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,784	-	63	5,847	5,847	-
計	827,025	116,978	40,292	984,295	5,847	978,449
セグメント利益	52,672	3,591	1,193	57,456	-	57,456

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	886,407	121,117	40,069	1,047,594	-	1,047,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,763	-	39	5,802	5,802	-
計	892,170	121,117	40,108	1,053,396	5,802	1,047,594
セグメント利益	73,166	2,143	193	75,501	-	75,501

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年12月31日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	国内事業	北米事業	アジア事業	合計
(ディスカウントストア)				
家電製品	42,425	-	-	42,425
日用雑貨品	151,503	-	-	151,503
食品	258,053	-	-	258,053
時計・ファッション用品	76,285	-	-	76,285
スポーツ・レジャー用品	30,070	-	-	30,070
その他	8,831	-	-	8,831
(総合スーパー)				
衣料品	25,001	-	-	25,001
住居関連品	37,376	-	-	37,376
食品	154,260	-	-	154,260
その他	1,458	-	-	1,458
(海外)				
北米	-	115,950	-	115,950
アジア	-	-	40,031	40,031
顧客との契約から生じる収益	785,261	115,950	40,031	941,243
その他の収益(注)	35,980	1,028	198	37,206
外部顧客への売上高	821,242	116,978	40,229	978,449

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	国内事業	北米事業	アジア事業	合計
(ディスカウントストア)				
家電製品	45,867	-	-	45,867
日用雑貨品	170,422	-	-	170,422
食品	284,475	-	-	284,475
時計・ファッション用品	84,368	-	-	84,368
スポーツ・レジャー用品	42,797	-	-	42,797
その他	10,325	-	-	10,325
(総合スーパー)				
衣料品	22,735	-	-	22,735
住居関連品	34,665	-	-	34,665
食品	152,855	-	-	152,855
その他	195	-	-	195
(海外)				
北米	-	120,074	-	120,074
アジア	-	-	39,993	39,993
顧客との契約から生じる収益	848,704	120,074	39,993	1,008,771
その他の収益(注)	37,703	1,043	76	38,823
外部顧客への売上高	886,407	121,117	40,069	1,047,594

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	61円67銭	80円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	36,777	48,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	36,777	48,214
普通株式の期中平均株式数(株)	596,372,007	596,670,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61円52銭	80円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,457,102	1,905,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

2024年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 2,984百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年3月22日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 彦一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。